

解答

- 問1 班田収授の法にもとづいて租などの税を確保するとともに、兵役や労役を課す者を把握するため。
- 問2 大名・公家を華族，武士を士族，それ以外を平民とした。四民平等となったが，差別が完全になくなったわけではなかった。
- 問3 土地については地租改正を行い，土地の所有者に地価の3%にあたる地租を現金で納めさせるようにした。軍事については徴兵令を出し，満20歳以上の男子に兵役の義務を負わせた。
- 問4 (あ) 参政権
(い) 平塚雷鳥（市川房枝）
(う) 戸主が戦死するなどして家に男性がいなくなったとき，女性が一時的に戸主となった。その後，戸主である女性が結婚したり男子を養子に入れたりした場合は，その女性に代わって男性が戸主になったから。
- 問5 (あ) ア 東京都 イ 愛知県 ウ 大阪府
(い) アメリカ人は，教育・学習支援業についている人の割合が特に高い。また，ブラジル人や中国人は，よりよい収入を求め，日本の工場で比較的単純な労働にたずさわっている。韓国・朝鮮出身の人々は，すでに長年日本でくらしている人が多く，日本人とほとんど変わらない仕事についている。
- 問6 (例) 交通機関の案内板などを，外国語で表示している。地方自治体では，外国語のパンフレットやホームページなどを作成して，ごみの出し方などの生活に密着した情報を提供している。
- 問7 (例) さまざまな言葉や生活習慣などをもつ外国の人々が日本に増えるにつれて，生活面でのトラブルなどが増える可能性がある。しかし一方では，外国の文化や人々の考え方に接する機会が増え，日本人の価値観が多様化していく側面もある。生活や仕事の両面において，日本人と外国人の間でより一層正確な意志の疎通が必要になるので，世界の共通語ともいえる英語の習得をはじめ，コミュニケーション能力を高めることが求められていく。